

データヘルス計画書（健保組合共通様式）

計画策定日：平成26年12月1日

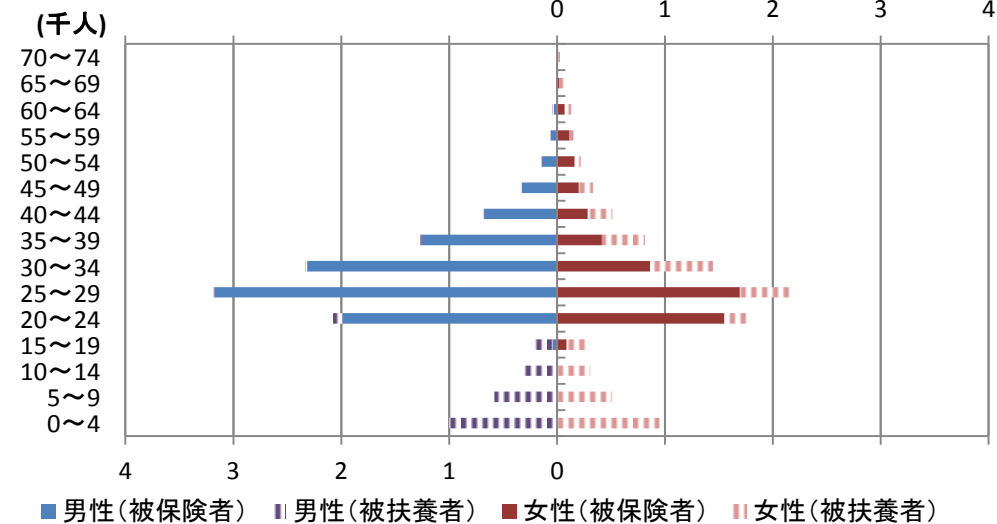
最終更新日：平成27年2月24日

ひかり健康保険組合

STEP 1 - 1 基本情報

「全健保組合共通様式」

組合コード	29164		
組合名称	ひかり健康保険組合		
形態	単一		
被保険者数（平成27年度予算 注） * 特例退職被保険者を除く。	15,500名 男性64.7%（平均年齢30.8歳）* 女性35.3%（平均年齢30.6歳）*		
特例退職被保険者数	0名		
加入者数（平成27年度予算 注）	22,000名		
適用事業所数	150カ所		
対象となる拠点数	150カ所		
保険料率（平成27年度 注）*調整を含む。	98.0%		
	全体	被保険者	被扶養者
特定健康診査実施率（平成25年度）	72.8%	84.5%	36.9%
特定保健指導実施率（平成25年度）	1.0%	1.0%	0.0%



(注) 記載要領参照

- 1、単一健保としては比較的加入者数が多い組合である。
- 2、平均年齢が男女ともに30歳と若く、扶養率も42%と低い。
- 3、被保険者が29歳以下で55%を占め、被扶養者は9歳以下で47%を占める。全体の最多層は20代で、44%を占め、次が30代で26.3%と、加入者の7割が20代・30代に集中している。
- 4、加入者全体の中の40歳以上の割合が12.5%と非常に少ないのも特徴。

		健康保険組合と事業主側の医療専門職 (平成27年3月末見込み)	
		常勤	非常勤
健保組合	顧問医	0	0
	保健師等	0	0
事業主	産業医	0	1
	保健師等	0	0

	予算額（千円） (平成27年度 注)	被保険者一人当たり金額 (円)	
保健事業費	特定健康診査事業費	10,000	724
	特定保健指導事業費	22	2
	保健指導宣伝費	5,886	426
	疾病予防費	132,377	9,586
	体育奨励費		0
	直営保養所費		0
	その他	1,141	83
	小計 …a	149,426	10,821
	経常支出合計（千円） …b	4,744,840	
	a/b×100（%）	3.15	

STEP 1 - 1 基本情報

「全健保組合共通様式」

- 5、同規模の単一健保と比較して適用事業所数が150と非常に多く、全国に展開しているため、コラボヘルスの標準化は困難。
- 6、医療費に関しては、被扶養者の平均年齢が17歳と低いことも影響し、乳幼児にかかる医療費が被扶養者全体の医療費の80%を占める。このため、被扶養者の医療費抑制の施策はかなり困難な状況。
- 7、当組合には医療専門職は不在。

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

「全健保組合共通様式」

健保組合の取組															
予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者						事業費(千円)	振り返り			注2) 評価	
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者	実施状況・時期		成功・推進要因	課題及び阻害要因			
特定健康診断	1	特定健康診断	40歳以上の加入者を対象に特定健診を実施する。被保険者は事業主との共同実施の定期健診と同時に実施。被扶養者は家族特定健診として通院方式で実施。	被保険者 被扶養者	全て	男女	40	～	74	基準 該当者	6,000	平成25年度は、40歳以上の被保険者1668名及び被扶養者545名の2,213名を対象に実施し、被保険者1,410名、被扶養者201名の1,611名(72.8%)が受診した。	DMはがき等で受診促進を行った結果受診率の向上につながった。	被扶養者の受診率引き上げが課題。	3
特定保健指導事業	3	特定保健指導	特定健診結果で、積極的支援または動機づけ支援対象者に対し特定保健指導を実施する。	被保険者 被扶養者	全て	男女	40	～	74	基準 該当者	1,000	平成25年度は、健診結果で所見がでた被保険者に対して、事業所の衛生委員会と協力し、産業医に指導文を作成していただき、webで対象者に通知する形で保健指導を行ないました。特定保健指導は、東京連合会の共同事業に参加の形式で全国訪問指導協会にて実施し、積極的支援対象者10名の希望者のうち、途中離脱4名、完了3名の結果となりました。	健保連の共同事業なので、仕組みが出来上がっていてスムーズに実施できた。	指導実施人数の拡大が課題。	2
	7	母子支援	妊娠・出産・育児への側面支援として、妊娠時のマタニティCD・出産ガイドブックを贈呈。出産後には絵本・育児ガイドブックを贈呈。	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	74	基準 該当者	5,000	出産に対する不安の解消、胎教、親子のスキンシップの手助けを目的に出産時の絵本・CD・病気辞典の贈呈を行ってきましたが、これが非常に好評なので、平成24年度より育児本・CDの品目を変え、満足度の向上に努めています。	出産前からの母子支援事業は非常に珍しく、絵本についても専門の出版社と契約して選抜しているため質が高い。また、毎月メールマガジン形式で母子支援事業の案内を周知しているので、独自の保健事業にもかわらず、認知度が高い。	特になし。	5
	7	機関紙「健保だより」配布	各保健事業の案内、法改正の案内等の記事を、主に家族向けに配布する。(年2回) また、ホームページにも掲載。	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	74	全員	1,800	機関紙「健保だより」は、時期毎の保健事業案内の周知強化を目的として平成25年度は、春号・冬号を発行し、ご家族を主に配布しました。	すべて自健保内で原稿を作成しているので、オリジナル感があり、読みやすい構成にしてあるので家族からの反応が特によい。	統一感が足りないという声があるので、平成26年秋号より、デザインを母体の企画部に依頼しグレードアップを図る。	3
	7	ホームページの運用	健康保険の各種案内・公告事項・手続き案内等、情報をインターネット上に公開し、認知度向上・サービス向上を図る。	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	74	全員	0	ひかり健康保険組合の設立から8年を迎える平成23年度に、ホームページを完全リニューアルしました。より分かりやすくご利用できる様、新しいコンテンツや機能を追加しています。	コンテンツツリーを整理した結果、これまで複数個所の更新が必要だった部分についても1か所の更新で済むようになり、更新忘れのリスクが減少した。	ユーザーの使い勝手が課題。平成27年中にトップページをリニューアルし、使いやすさや見易さを向上させる予定。	4

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

「全健保組合共通様式」

保健指導 宣伝	4	メールマガジン「けんこう通信」の定期配信	健康保険組合からの情報提供・保健指導等を目的に月2回をめぐり全体配信する。	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	74	全員	0	18年1月より開始した隔週配信のメールマガジン「けんこう通信」の配信も180話を超え、健康保険組合の情報提供の重要なアイテムのひとつとなりました。また、毎月1回育児支援メールの毎月配信を行ったり、トピックス発生時にトピックスの情報提供にあわせてと身体の健康相談の利用案内を配信するなど、情報提供の強化に努めました。	被保険者ほぼ全員がメールアドレスを持っていて全体配信が可能となっており、時期に合わせた題材を提供している。	メールマガジンのレイアウトをより見やすくなるよう改善を検討中。	4
	7	web医療費のお知らせの通知	医療費のお知らせを母体のイントラネット上で更新。	被保険者	母体企業	男女	15	～	74	基準該当者	0	2010年4月より母体社内イントラネットweb給与明細コーナーに公開開始。	母体の情報システム部門と連携を図り、費用をかけず公開を実現した。	インターネットへの移行も検討。	3
	7	webジェネリック利用促進案内の通知	ジェネリック医薬品の使用を促進するため、新薬との差額を表示した案内を母体のイントラネット上に更新。	被保険者	母体企業	男女	15	～	74	基準該当者	0	2011年12月より母体社内イントラネットweb給与明細コーナーに公開開始。	母体の情報システム部門と連携を図り、費用をかけずに公開を実現した。	インターネットへの移行も検討中。	3
	5	ここから電話健康相談	専門機関の保健同人社に業務委託する形で、健康に関する相談・育児に関する相談・メンタル関係の相談等24時間専門職が対応するサービスを実施。	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	74	全員	2,000	ここと身体の電話健康相談も平成25年で9年目となり、加入者も替わってきたため、加入者が気軽に健康相談できるように定期的に広報しました。また、災害時の相談も可能であることを告知し、利用促進を強化しました。	HPや健保便り、けんこう通信、フリーダイヤル案内カード等で積極的に利用促進している。	相談内容のフィードバックに対する対策を検討。	2
	5	メンタルカウンセリング（面談）	メンタル系の悩みを臨床心理士・心療内科医にカウンセリングしてもらいサービスを1人2回まで無料で実施。	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	74	全員	1,000	平成25年度はTEL・メールでのメンタル系相談件数が118件。面談の実績はなかった。	HP・健保だより・けんこう通信・フリーダイヤル案内カード等により積極的に利用促進をしている。	相談内容フィードバック後の対応を検討。	2

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

「全健保組合共通様式」

1	生活習慣病予防健診	事業主が行う法定健診と同時実施の共同事業として、生活習慣病予防健診を実施することにより、全年齢の被保険者すべてが健康診断を受けられる環境を設定する。	被保険者	全て	男女	15	～	74	全員	95,000	生活習慣病健診・特定健診は、事業主の行う法定健診と時期をあわせて共同事業として実施し、平成25年度は例年同様、委託機関を(株)W C C、日本予防医学協会にて、巡回健診の実施に重点を置くことで受診率のアップを図りましたが、全体的に受診率が伸び悩み80%に達しませんでした。□ (受診率：全体13,000名中 受診9,718名 74.8%)	事業所と協力体制で受診促進を行っている。	若年層が全体の80%を占めるため、健康管理に対する意識が低い。	3
1	乳がん検診	乳がんの早期発見を目的として30歳以上の女性被保険者を対象に実施する。	被保険者被扶養者	全て	女性	30	～	74	基準該当者	6,000	婦人科健診は、定期健診と同時に30歳以上の女性被保険者約1,700名を対象に段階別に乳がん・子宮頸がん検査を希望制で実施し、7割強の約1,300名が受診しました。	定期健診と同時実施のため、希望性にもかかわらず受診率は高い。	検査結果に対する個別指導を検討中。	2
1	子宮がん検診	子宮がんの早期発見を目的として40歳以上の女性被保険者を対象に実施する。	被保険者被扶養者	全て	女性	40	～	74	基準該当者	3,000	婦人科健診は、定期健診と同時に30歳以上の女性被保険者約1,700名を対象に段階別に乳がん・子宮頸がん検査を希望制で実施し、7割強の約1,300名が受診しました。(平成25年度)	定期健診と同時実施のため、希望性にもかかわらず受診率は高い。	検査結果の個別対応を検討中。	2
1	巡回歯科健診	被保険者の歯科衛生・口腔衛生を目的とし、希望の事業所ごとに実施する。	被保険者	全て	男女	15	～	74	全員	4,000	平成25年度も巡回歯科口腔健診はサンスターにて実施し、前年なみ合計11地区1,093名の受診実績となりました。うち、池袋での実施は3日間実施し322名の実績でした。試験的に歯周病予防効果のあるヨーグルトも配布しました。	歯石除去も行うのでリピーターが多く、好評である。	最低人数の制限がでてしまうのが問題だが予算上やむを得ない。	3

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

「全健保組合共通様式」

疾病 予 防	1	通院歯科健診	加入者が、好きな時に最寄りの歯科医院で無料で歯科健診を受けられるサービス。	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	74	全員	100	通院歯科健診 好きなときに、最寄の歯科医院で無料歯科健診が受けられるサービスを開始して平成25年度で6年目になり、定期的に毎月数件の利用実績が出てきましたが、前年度より若干利用者数が減り、平成25年度は年間33名の利用実績となりました。	好きな時に無料で歯科健診が受けられるのがポイントで、健保日よりH Pで利用促進を行っている。	まだまだ認知度を上げる必要がある。	1
	1	(家族) 主婦健診	女性配偶者(被扶養者)の健康管理を目的に、女性被保険者と同様の健診メニューを無料で実施する。	被扶養者	全て	女性	15	～	74	基準 該当 者	4,800	主婦健診は、平成25年度も例年同様11月から翌年2月にかけて希望制で実施しました。女性被扶養者約 2,000名中 3割にあたる約 605名の 受診結果となりました。	完全無料にしているため、希望性でも一定数の受診率が確保されている。	開始期間をもう少し前倒しにして実施期間を延ばし受診率の向上を図るよう検討中。	3
	7	集団インフルエンザ 予防接種	被保険者のインフルエンザ感染予防を目的に、毎年1回母体本社ビルにてインフルエンザ予防接種を無料で実施する。	被保険者	母体企 業	男女	15	～	74	全員	4,000	平成25年度も新型インフルエンザと季節型インフルエンザの混合ワクチンにて予防接種を実施しました。池袋地区では合計1,300本のワクチンの確保ができ、過去最高の1,255人が予防接種を受けました。	もともと関心が高い。促進をさほど行わなくても受けにくる。	特になし。	4
	7	インフルエンザ予防 接種補助金	インフルエンザ感染予防を目的に、1人1回3,000円を限度に予防接種の補助金を支給する。	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	74	全員	12,000	家族も補助対象のため、平成25年度は全体で前年度を上回る5,000件の実績となりました。	補助金額を3,000円にしているため、自己負担が発生する割合が小さいことと、乳幼児は2回まで補助していることが成功要因。	特になし。	5
	7	マスク・消毒液の配 布	かぜやインフルエンザの感染予防を目的に各事業所にマスクと消毒液を配布	被保険者	母体企 業	男女	15	～	74	全員	100	要望のあった事業所に対し、マスク・消毒液を配布。取りまとめは衛生委員会に委託。	特になし。	特になし。	3
	7	乳幼児予防接種 補助	乳幼児期に接種する予防接種のうち、水ぼうそう・おたふくかぜ・ロタリックス・B型肝炎について年2回各3,000円を限度に補助金を支給する。	被扶養者	全て	男女	0	～	6	基準 該当 者	1,000	育児支援事業の一環として、平成25年度も乳幼児を対象に水疱瘡・おたふく風邪・ロタ・B型肝炎予防接種の補助金交付を行いました。乳幼児予防接種補助金も今年で5年目となり、制度の認知度が上がってきたことにより申請数も増え、今年度は515件にのびりました。	定期接種にない予防接種を中心に実施しているためニーズに即している。	特になし。	4

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

「全健保組合共通様式」

	3	健診結果異常値発生者に対する個別受診勧奨	健診結果で異常値が出た対象者に対し、メールで個別に受診勧奨を行う	被保険者	全て	男女	15	～	74	基準該当者	0	健診結果で異常値が発生した場合、本人に結果が届く前に業者より健康保険組合に連絡を受け、対象者に対しメールで個別に受診勧奨を行い、緊急性を認識させる。	健康保険組合から直接本人に連絡することで、重要性を認識し、受診へとつながっている。	特になし。	4
体 励 育 奨															
直 営 所 保 養															
そ の 他	7	出産費資金貸付	出産時の被保険者の一時的な資金負担の軽減を目的として出産費資金貸付を行う。	被保険者	全て	男女	15	～	74	全員	1,000	直接払い制度施行後はほとんど利用がなくなり、平成25年度も年間で3件のみだった。	特になし。	特になし。	1
	7	高額医療費貸付	被保険者の高額医療費の一時的な負担の軽減を目的として高額医療費貸付を行う。	被保険者	全て	男女	15	～	74	全員	1,000	限度額適用認定制度が施行されてからはほとんど利用がなくなり、平成25年度も1年間で3件のみだった。	特になし。	特になし。	1
(予 算 措 置 な)															

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

「全健保組合共通様式」

事業主の取組										
事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同実施		
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因			
衛生委員会	安全衛生法に基づき衛生委員会を設置・運営	被保険者	男女	15	～	(上限なし)	平成26年度より本格的に再稼働を開始。健康保険組合も事務局メンバーに加えてもらい、多角的な角度での議論が可能になった。	メンタル対策含め、より注力して行っていく必要性を感じる。	有	
法定健診	安全衛生法に基づき健康保険組合と共同実施の方式で法定健診を実施	被保険者	男女	15	～	(上限なし)	健保の生活習慣病予防健診・特定健診と同時実施で行う。毎年約8割が受診。	健診業者より予約状況を確認し小刻みに促進を展開。	健診の重要性の意識づけと、結果の有効活用の検討が必要。	有
有所見者への保健指導	産業医を介し有所見者に生活習慣指導を実施。	被保険者	男女	15	～	(上限なし)	健診結果データから有所見者を抽出し、産業医にコメントをもらい該当者にweb口でフィードバックすることで、健診結果を保健指導に活用している。	web化することで、紙での管理よりも効率的になっている。	毎年年度末に一括で行っているため、健診受診からフィードバックまで1年近くかかってしまっている。□	有
過重労働対応	過重労働者に対し、産業医との面談を実施。	被保険者	男女	15	～	(上限なし)	勤怠管理システムにより労働時間管理を徹底し、過重労働者は呼び出して産業医との面談を行う。	過重労働撲滅のため、人事部を中心に全社的に取り組んでいる。	特になし。	無
メンタルヘルス対策	webストレスチェックを実施。また、メンタル疾患懸念者に対し産業医との面談も実施。	被保険者	男女	15	～	(上限なし)	webストレスチェックを実施。また、メンタル疾患懸念者に対し産業医との面談も実施。	イントラネット等で促進。	認知度がまだまだ低い。	無
育児支援制度	次世代育成支援/育児休業者の復職支援。	被保険者	男女	16	～	(上限なし)	次世代育成支援対策認定マークを2009年に取得。ベビーシッター割引券の交付や、出産後2年以内に職場復帰した場合に支給する「出産後復職支援金」制度を実施している。その他、育児休業後の復職者について、復職者用の勤務時間を設定し、復職しやすい環境を整備している。□また、育児休業中の復職支援ツール「armo」も導入している。	育児支援対応セクションを設置しているため、窓口が明確であり、制度が利用しやすい。□	特になし。	無
事業所内完全分煙化	社内を完全分煙化することにより、非喫煙者を副流煙から保護し、社内環境のクリーン化を図る。	被保険者	男女	15	～	(上限なし)	社内を完全分煙化することにより、非喫煙者を副流煙から保護し、社内環境のクリーン化を図る。全拠点が完全分煙化されている。	オフィス内が清潔になり、労働環境が改善された。	喫煙室によっては換気設備が不十分なところもある。	無
ノロウイルス対応	ノロウイルス感染者が出た場合の除菌活動及び予防方法の周知・注意喚起。	被保険者	男女	15	～	(上限なし)	ノロウイルス感染者が出た場合、総務により除菌作業を行う。□また、衛生委員会より予防方法の周知・注意喚起を行う。	除菌については専門業者により半径50メートル以内を徹底して行う。	特になし。	無

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

「全健保組合共通様式」

注1) 1. 健康診査 2. 健康診査後の通知 3. 保健指導 4. 健康教育 5. 健康相談 6. 訪問指導 7. その他

注2) 1 : 39%以下 2 : 40%以上 3 : 60%以上 4 : 80%以上 5 : 100%以上

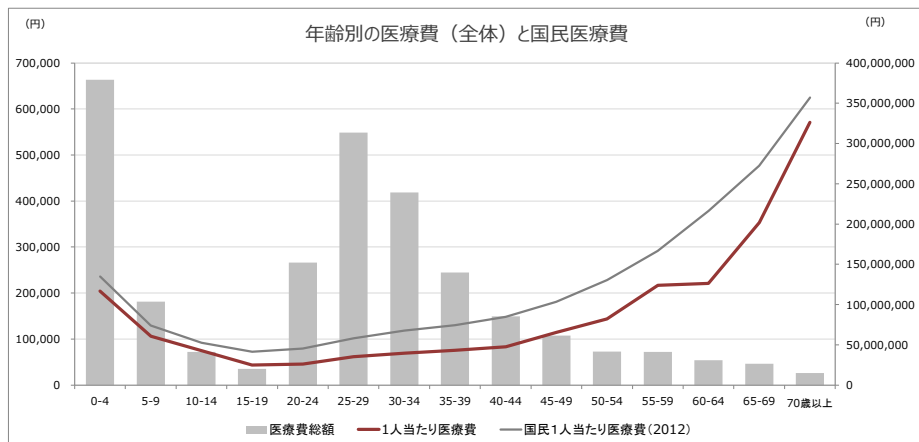
- ・生活習慣病予防健診実施後の有所見者・受診勧奨者への個別アプローチが弱い。また、加入者の年齢層が圧倒的に20歳代～30歳代に集中しているため、特定健診対象者に焦点を合わせるのには適さない。若年層への具体的・効果的なアプローチを実施する必要がある。
- ・風邪・インフルエンザ予防対策は需要が高いため継続する。
- ・歯科健診は好評だが、年間1000人程度なので、促進の必要がある。
- ・メンタルヘルス対策は、健康電話相談と面談カウンセリング以外行っていないので、新たな施策を検討する必要がある。
- ・乳がん検診・子宮がん健診も受診率が50%程度なので、促進の必要がある。

STEP 1 - 3 (現状分析①全体の傾向 -)

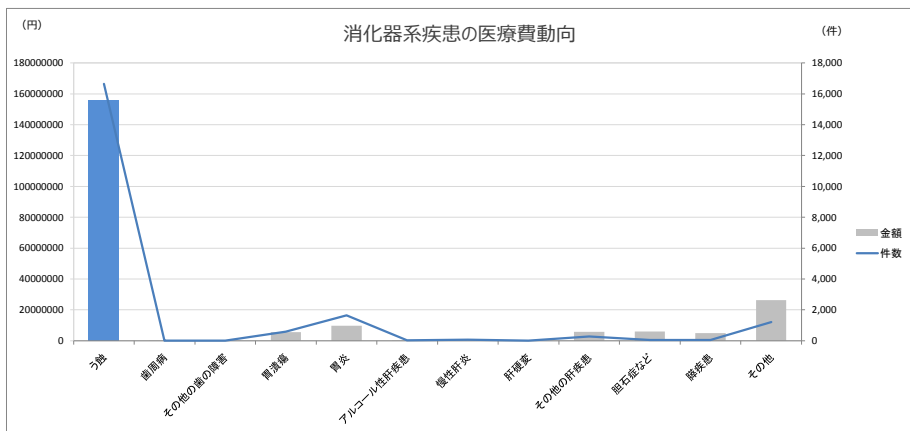
平成25年度実績
医療費の集計と分布 (全体)

受診合計人数	平均年齢	医療費総額	診療総日数	受診件数	一人当たり医療費	一件当たり医療費	一日あたり医療費
21,248人	30.58歳	1,691,976,680円	218,519日	151,610件	85,477円	1.44日	7,743円

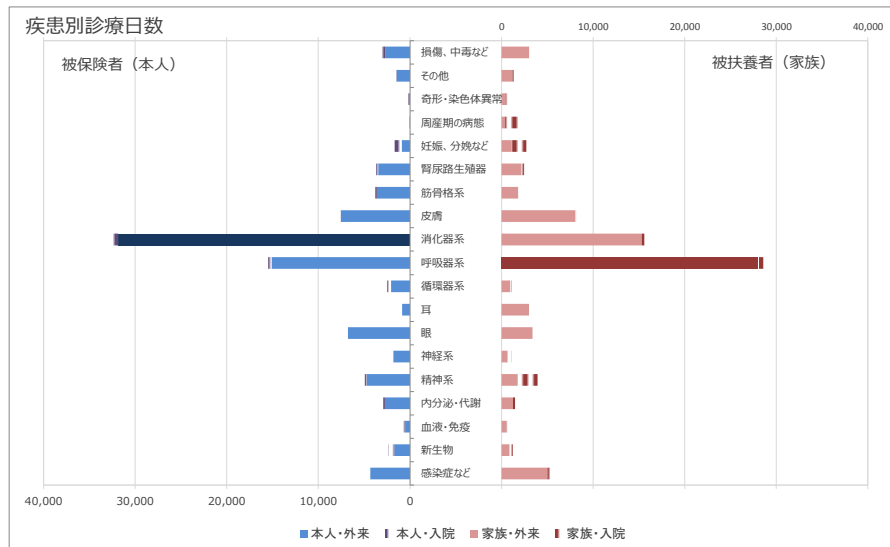
(ウ) -1



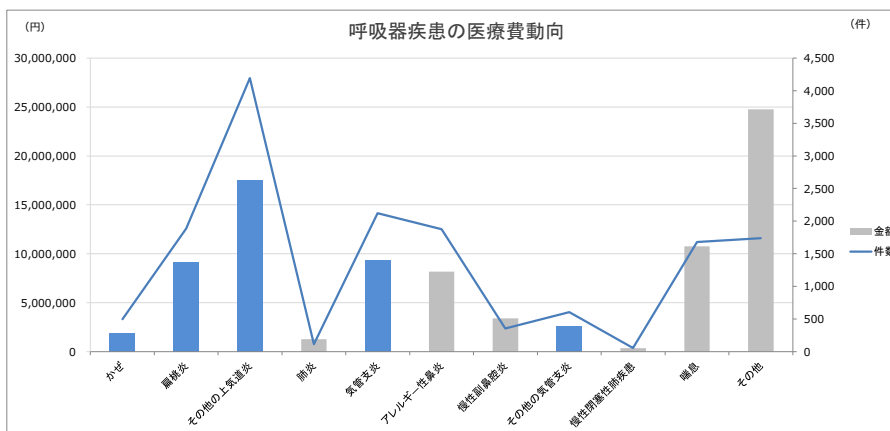
(ウ) -3 消化器系疾患の医療費動向



(ウ) -2



(ウ) -4 呼吸器系疾患の医療費動向



(ウ)-1 年齢別の医療費(全体)と国民医療費
一人あたりの医療費は全年齢で全国平均を下回っているが、14歳以下はほぼ全国平均並み。

(ウ)-2 本人・家族 疾患別診療日数
被保険者(本人)は消化器系疾患での診療日数が突出しており、家族は呼吸器系疾患での診療日数が突出している。

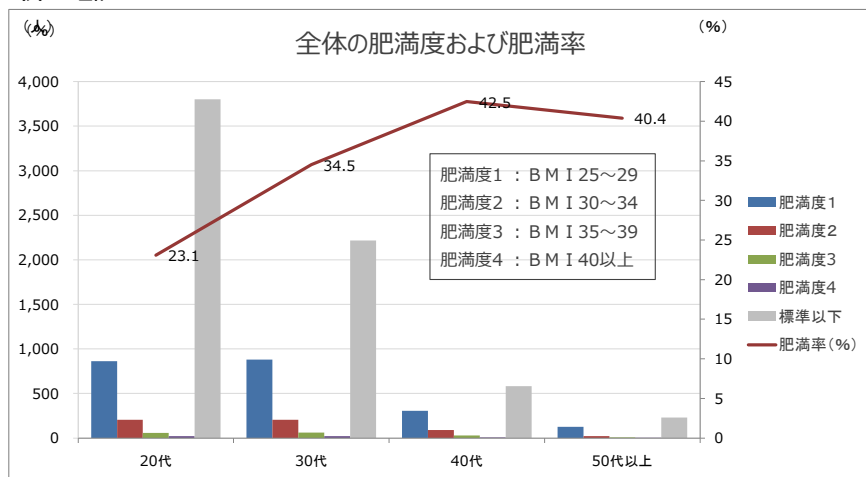
(ウ)-3 消化器系疾患の医療費動向
消化器系疾患は、ほぼ嚙みなどの口腔疾患、口腔疾患予防対策が必要だが、保健指導で受診勧奨を行うと、医療費が増加するジレンマが発生するが、重要指数として受診(治療)を優先する。

(ウ)-4 呼吸器系疾患の医療費動向
呼吸器系疾患はかぜ含む上気道炎・気管支炎が多い。被扶養者へのかぜ対策が必要。

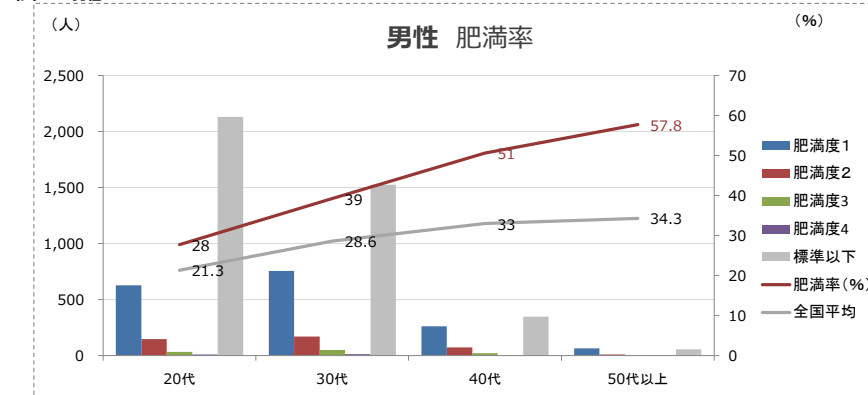
STEP 1-4 (現状分析② - 肥満と生活習慣病 -)

年齢階層別肥満統計 (平成25年度健診結果)

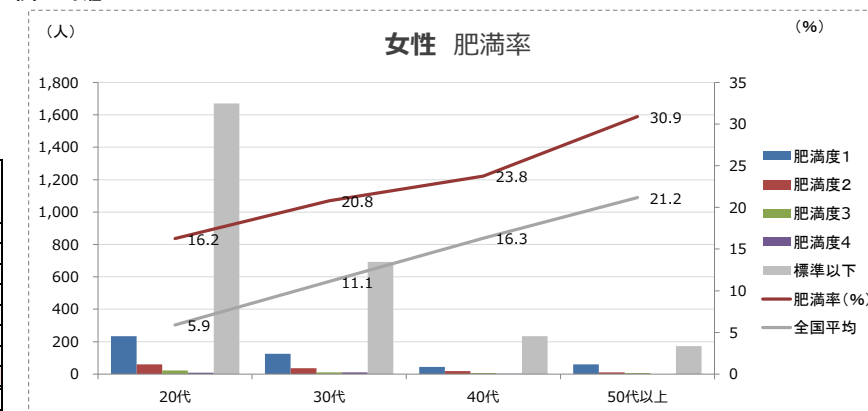
(ア) -1 全体



(ア) -1 男性



(ア) -1 女性

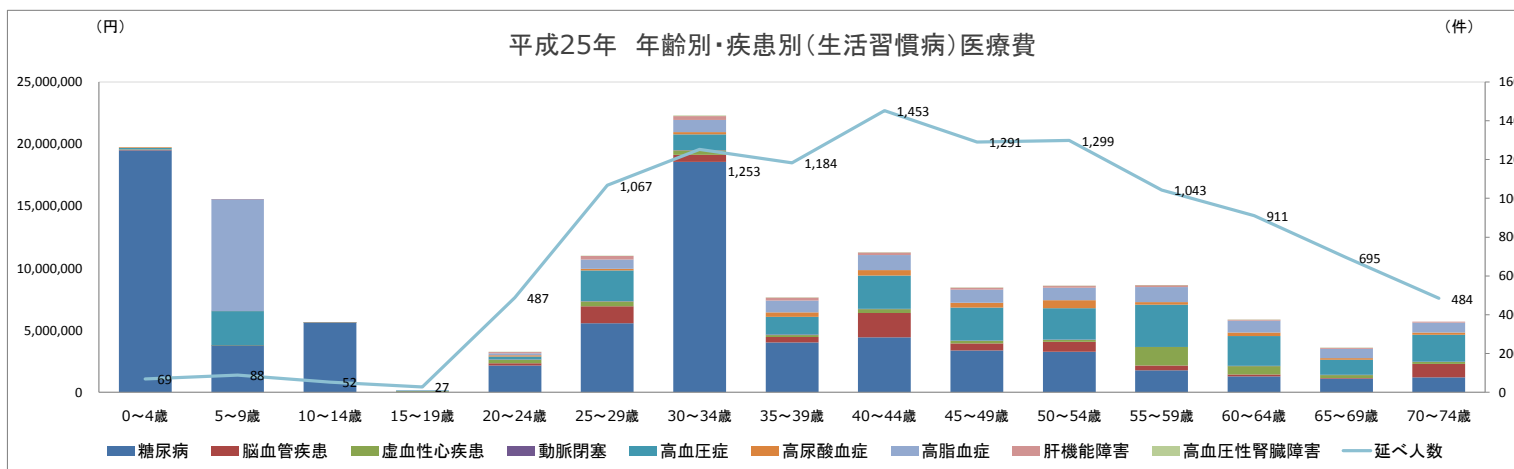


(ア) -2

男女別年齢階層別総合判定別肥満率 (H25年度健康診断)

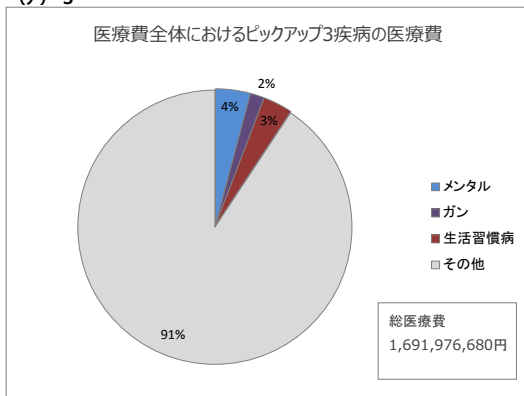
年齢階層	性別	A1 異常なし	A2 有所見健康	A3 生活注意	B1 要経過観察	B2 経過観察中	C1 要医療	C2 加療中	G1 要再検査	G2 要精密検査	平均
20代	女	4.7	2.4	47.4	24.5	37.5	31.8	21.1	29.2	20.6	24.3
	男	5.7	5.2	42.1	39.7	44.4	68.9	50.0	36.1	57.3	38.8
30代	女	6.8	3.7	49.2	25.3	27.3	44.7	36.4	35.5	25.6	28.3
	男	7.3	7.5	46.4	46.5	0.0	71.1	68.8	45.0	67.4	40.0
40代	女	7.7	3.4	35.0	22.6	0.0	39.3	71.4	13.3	33.3	25.1
	男	7.7	5.2	52.1	47.0	66.7	69.4	72.2	58.0	63.7	49.1
50代以上	女	0.0	0.0	35.3	24.7	20.0	41.4	41.2	40.0	42.6	27.2
	男	20.0	0.0	59.1	50.0	100.0	58.3	78.6	50.0	68.4	53.8
平均		7.5	3.4	45.8	35.0	37.0	53.1	54.9	38.4	47.4	35.8

(ア) -3

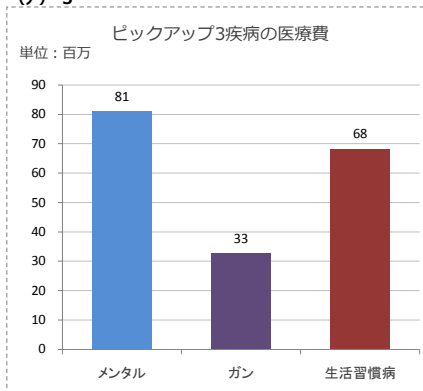


STEP 1 -4 (現状分析② - 肥満と生活習慣病 -)

(ア) -5



(ア) -5



(ア) -1 年齢階層別肥満統計

肥満に関しては、男女ともにすべての年齢階層で全国平均を上回ってしまっている。特に男性の40歳以上は深刻。

(ア) -2 男女別年齢階層別総合判定別肥満率

年齢関係なく健診判定CとGの男性の肥満割合は5割を超えている。また、A1・A2には肥満者はほとんどいない。このことから、肥満の生活習慣病リスクが見て取れる。

(ア) -3 年齢別・疾患別(生活習慣病)医療費

生活習慣病医療費の最多層年齢は30～34歳だが、のべ人数では40～44歳が最多層になっている。発症は30歳からが最も多いにも関わらず、生活習慣病の「気づき」は40歳になってからの人が多い。20代後半で気づくようになれば、この傾向は改善できるかもしれない。

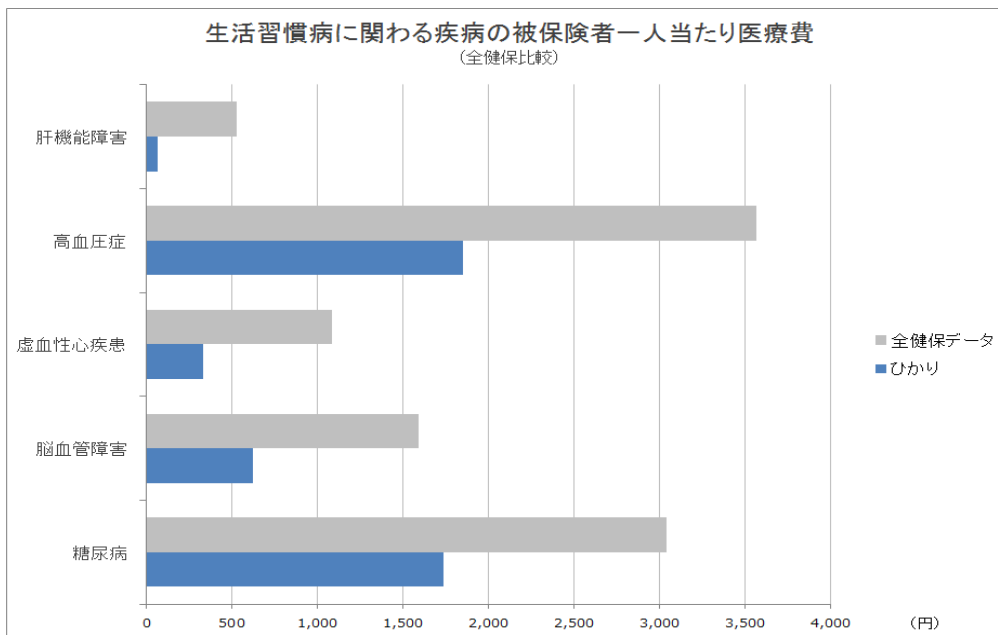
(ア) -4 生活習慣病に関わる疾病の被保険者一人当たり医療費

全健保平均値と比較すると、生活習慣病にかかる医療費はかなり低いことがわかる。

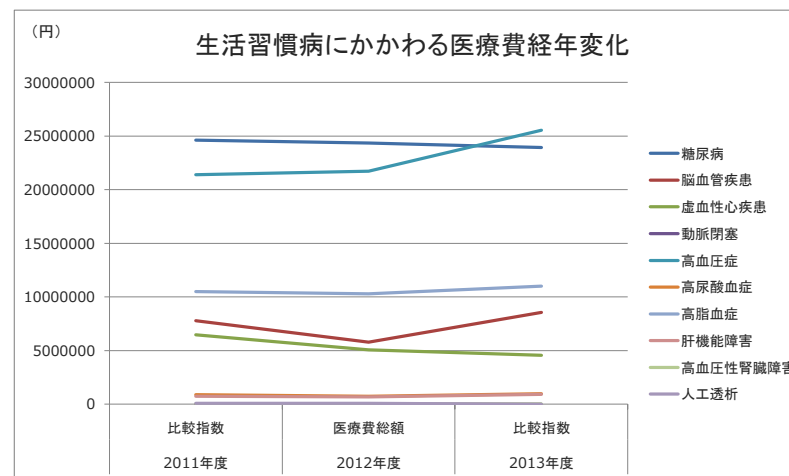
(ア) -5 医療費全体におけるピックアップ3疾病の医療費

長期化リスクの高い傾向にある、メンタル疾患・がん・生活習慣病のうち、医療費的にはメンタル疾患がもっともかかっていることが判明。また、生活習慣病の医療費は、全体の3%と、低い数値になっている。

(ア) -4

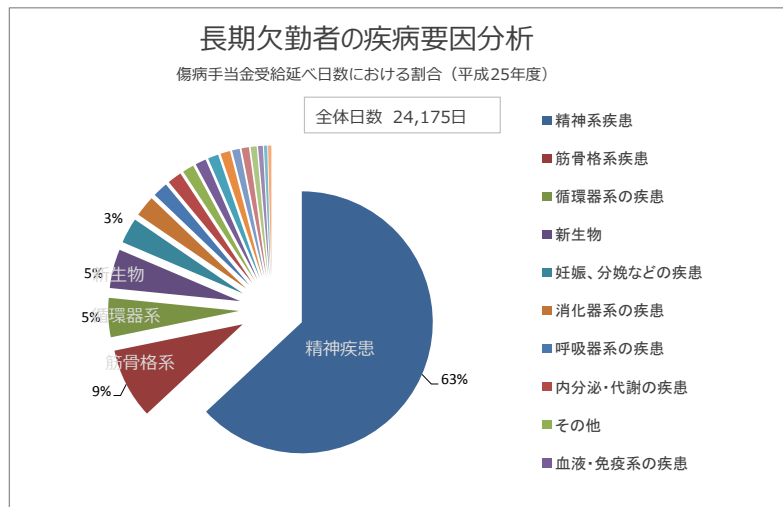


(ア) -6

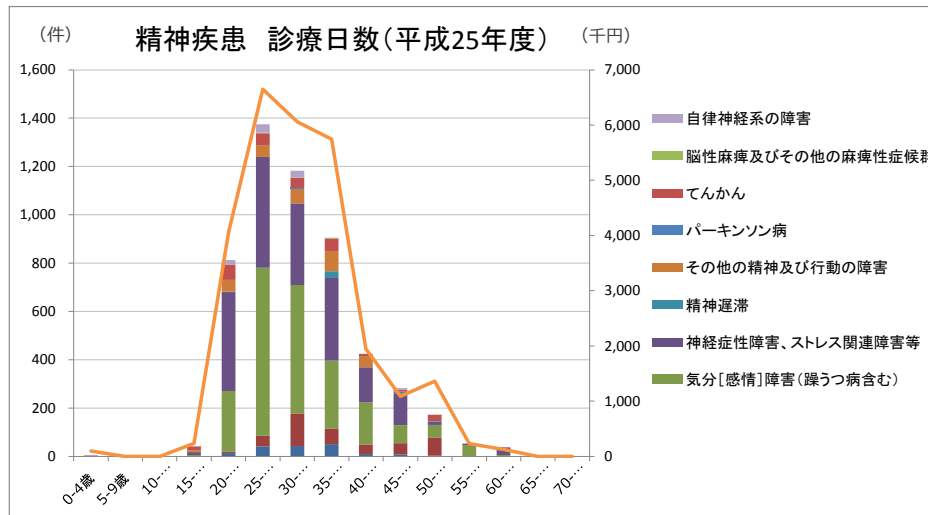


STEP 1 -5 (現状分析③ - メンタル疾患から見る長期欠勤者 -)

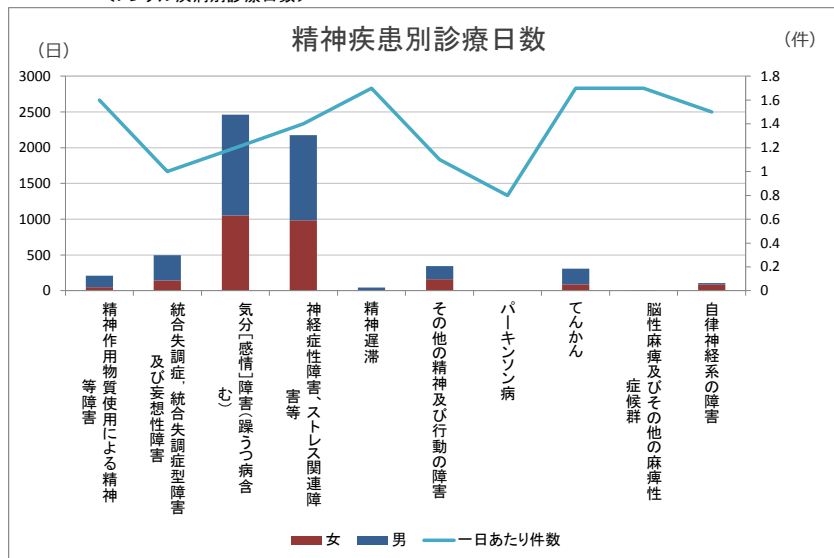
(イ) -1



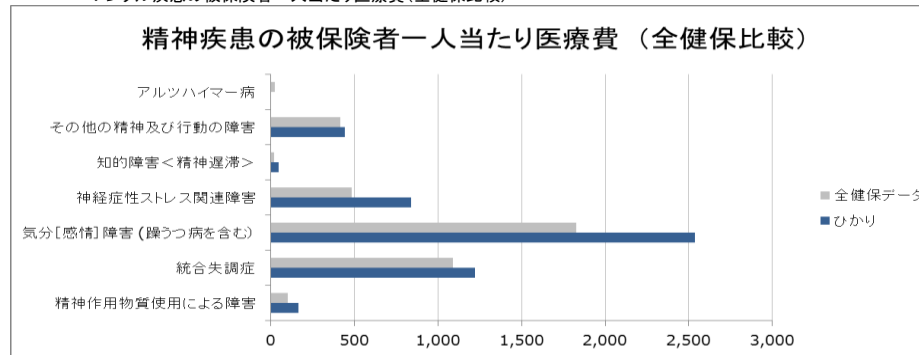
(イ) -2 <メンタル疾患診療日数>



(イ) -3 <メンタル疾病別診療日数>



(イ) -4 メンタル疾患の被保険者一人当たり医療費(全健保比較)



(イ) -1 長期欠勤者の疾病要因分析

傷病手当金請求者の休職の理由となった疾病の63%がメンタル疾患。

(イ) -2 メンタル疾患診療日数

被保険者数的に多い20代前半よりも35歳〜39歳のメンタル疾患による診療日数・金額ともに上回っている。

(イ) -3 メンタル疾病別診療日数

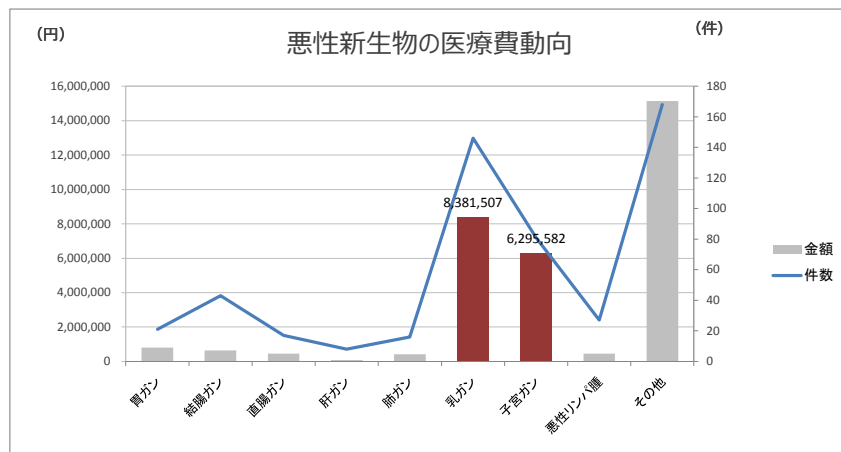
日数が少なく1日あたりの件数が多い疾病は、比較的短期間で治療が済んでいるということがわかる。

(イ) -4 メンタル疾患の被保険者一人当たり医療費

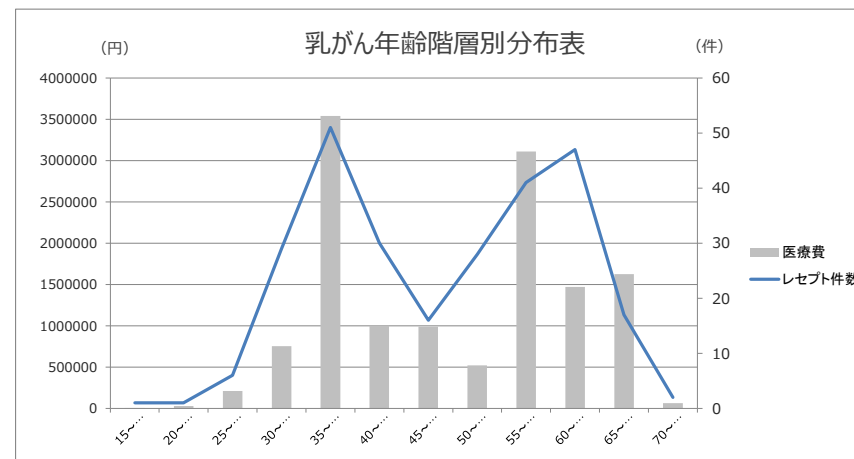
生活習慣病とは逆に、メンタル疾患の一人当たり医療費は、全健保の平均値を上回ってしまっている。

STEP 1 - 6 (現状分析④ - 乳がん・子宮がん -)

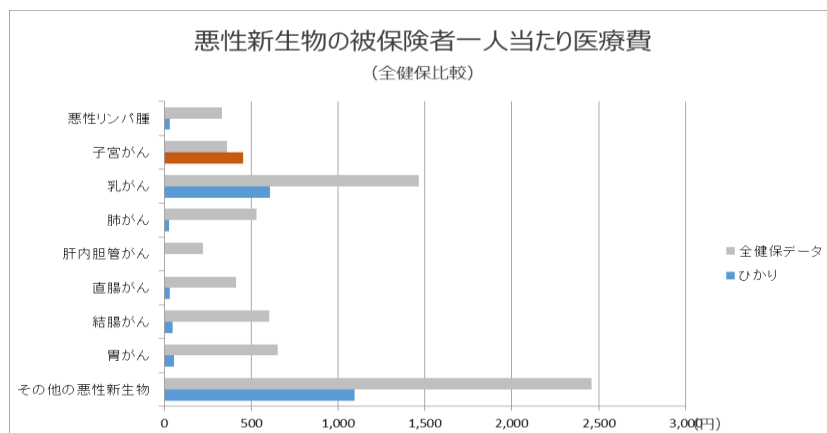
(エ)-1 悪性新生物の医療費動向



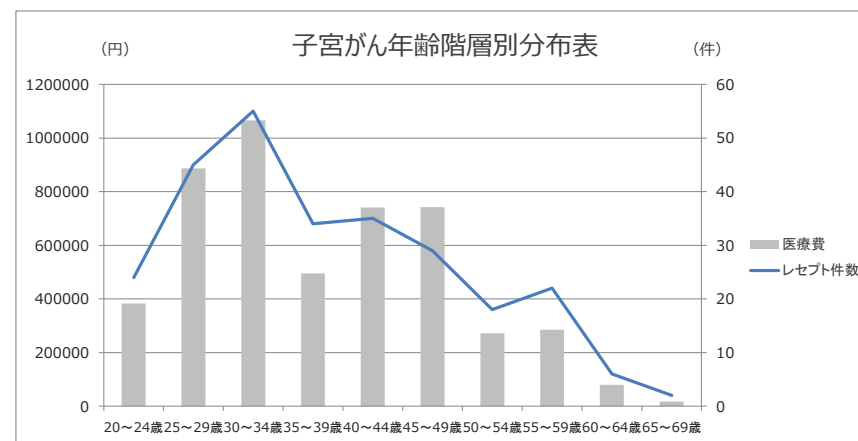
(エ)-2



(エ)-3 悪性新生物の被保険者一人当たり医療費(全健保比較)



(エ)-4



(エ)-5

2014年度婦人科検診実績

健診種別	対象年齢	対象者数	受診者数	受診率	有所見者	所見率
乳がん	30歳以上	1,666名	837名	50%	94名	11%
子宮がん	40歳以上	636名	293名	46%	50名	17%

(エ)-1 悪性新生物の医療費動向

がんの部位別では乳がん・子宮がんが突出している。

(エ)-2 乳がん年齢階層別分布表

1件あたりの医療費は子宮がんよりも乳がんのほうが3倍近く高い。

(エ)-3 悪性新生物の被保険者一人当たり医療費

子宮がんだけが全健保の平均値を上回っている。

(エ)-4 子宮がん年齢階層別分布表

子宮がんのほうが乳がんよりも発症年齢が若い傾向にあることが判明したため、子宮がん検診の対象年齢引き下げが必要。

(エ)-5 2014年度婦人科検診実績

STEP 1-7 (保健事業の取り組み方針)

ビジョン

健康に配慮のある企業イメージアップへの貢献

光通信G r pの特性を配慮した事業運営を実施し、健保の存在価値を向上させる

ミッション

家族の満足度の向上・離職率の低減・生産性の向上に貢献

会社とのコラボヘルスを主題として生産性向上に向けての保健事業を展開する

取り組み

- | | |
|---------------|-------------------------------------|
| ①口腔疾病予防対策 | 巡回歯科健診・通院歯科健診 |
| ②風邪・インフル対策 | マスク・消毒液配布、予防接種補助 |
| ③母子支援 | マタニティCD、絵本、育児書の贈呈 |
| ④乳幼児感染予防対策 | 水痘・おたふくかぜ・B型肝炎等予防接種補助 |
| ⑤女性向け事業 | 主婦健診・婦人科健診（乳がん・子宮がん） |
| ⑥健康意識向上対策 | 全年齢対象の生活習慣健診の実施・有所見者への受診勧奨・保健指導 |
| ⑦メンタル対策 | 健康相談の実施 |
| ⑧情報提供 | けんこう通信の配信、健保だよりの配布 |
| ⑨医療費適正化対策 | レセプト点検、レセプト分析 |
| ⑩医療費適正化対策2 | 医療費のお知らせ・ジェネリック案内の配布（web） |
| ⑪付加給付 | 出産育児一時金付加金（5万円）・窓口負担一部還元金（2万円以上を還元） |
| ⑫前期高齢者医療費抑制対策 | 実態把握・保健指導情報提供 |

<データヘルス事業 取組計画>

- | |
|-----------------------------|
| 1、肥満対策 |
| 2、長期欠勤対策（メンタル疾患） |
| 3、本人・家族別最多疾患予防対策（消化器系・呼吸器系） |
| 4、女性のがん対策 |

STEP 2 健康課題の抽出

「全健保組合共通様式」

基本分析による現状把握から見える主な健康課題

対策の方向性

ア	<p>【メタボリスク】</p> <p>(ア) -1 肥満に関しては、男女ともにすべての年齢階層で全国平均を上回ってしまっている。特に男性の40歳以上は深刻。</p> <p>(ア) -2 年齢関係なく健診判定CとGの男性の肥満割合は5割を超えている。また、A1・A2には肥満者はほとんどいない。このことから、肥満の生活習慣病リスクが見て取れる。</p> <p>(ア) -3 生活習慣病医療費の最多層年齢は30～34歳だが、のべ人数では40～44歳が最多層になっている。発症は30歳からが最も多いにも関わらず、生活習慣病の「気づき」は40歳になってからの人が多い。20代後半で気づくようになれば、この傾向は改善できるかもしれない。</p> <p>(ア) -4 全健保平均値と比較すると、生活習慣病にかかる医療費はかなり低いことがわかる。</p> <p>(ア) -5 長期化リスクの高い傾向にある、メンタル疾患・がん・生活習慣病のうち、医療費的にはメンタル疾患がもっともかかっていることが判明。また、生活習慣病の医療費は、全体の3%と、低い数値になっている。</p> <p>(ア) -6 経年変化では、特に糖尿病と高血圧が常に上位となっている。糖尿病は減少傾向にあるが、高血圧症は増加傾向にある。</p>
イ	<p>【メンタル疾患】</p> <p>(イ) -1 傷病手当金請求者の休職の理由となった疾病の63%がメンタル疾患。</p> <p>(イ) -2 被保険者数的に多い20～24歳よりも35～39歳のメンタル疾患による診療日数・金額ともに上回っている。</p> <p>(イ) -3 日数が少なく1日あたりの件数が多い疾病は、比較的短期間で治療が済んでいるということがわかる。</p> <p>(イ) -4 生活習慣病とは逆に、メンタル疾患の一人当たり医療費は、全健保の平均値を上回ってしまっている。対策を立てる必要がある。</p>

- ・肥満のリスク情報をあらゆるツールを使って提供する。
- ・脱メタボプログラムを計画する。
- ・セグメント別に対応方法を検討し、効果を最大限に出せるよう計画策定する。

- ・会社の衛生委員会と連携し、ストレスチェックやメンタルヘルスの情報提供を強化する。
- ・健康相談・カウンセリング利用促進を強化する。
- ・メンタル疾患予防対策を検討する。
- ・健診時のメンタルヘルス問診の実施に関し、事業主と連携をとる。

STEP 2 健康課題の抽出

「全健保組合共通様式」

ウ	<p>【消化器系疾患・呼吸器系疾患】</p> <p>(ウ) -1 年齢別の医療費（全体）と国民医療費 一人あたりの医療費は全年齢で全国平均を下回っているが、14歳以下はほぼ全国平均並み。</p> <p>(ウ) -2 本人・家族 疾患別診療日数 被保険者（本人）は消化器系疾患での診療日数が突出しており、家族は呼吸器系疾患での診療日数が突出している。</p> <p>(ウ) -3 消化器系疾患の医療費動向 消化器系疾患は、ほぼ齲蝕などの口腔疾患。口腔疾患予防対策が必要だが、保健指導で受診勧奨を行うと、医療費が増加するジレンマが発生するが、重要指数として受診（治療）を優先する。</p> <p>(ウ) -4 呼吸器系疾患の医療費動向 呼吸器系疾患はかぜ含む上気道炎・気管支炎が多い。被扶養者へのかぜ対策が必要。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・歯科健診の受診促進を強化する。 ・被扶養者向けの風邪予防対策を検討する。
エ	<p>【乳がん・子宮がん】</p> <p>(エ) -1 悪性新生物の医療費動向 がんの部位別では乳がん・子宮がんが突出している。</p> <p>(エ) -2 乳がん年齢階層別分布表 1件あたりの医療費は子宮がんよりも乳がんのほうが3倍近く高い。</p> <p>(エ) -3 悪性新生物の被保険者一人当たり医療費 子宮がんだけが全健保の平均値を上回っている。</p> <p>(エ) -4 子宮がん年齢階層別分布表 子宮がんのほうが乳がんよりも発症年齢が若い傾向にあることが判明したため、子宮がん健診の対象年齢引き下げが必要。</p> <p>(エ) -5 2014年度婦人科検診実績 所見率は40歳以上からでも子宮がん検査のほうが高い数値になっている。ただし、子宮筋腫等でも所見になるため、所見率は上がりやすい。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・子宮がん検査の対象年齢を30歳に引き下げる。 ・会社の協力を得て健診受診促進を強化する。 ・被扶養者への健診受診促進を強化する。 ・情報提供を積極的に行う。

STEP 2 健康課題の抽出

「全健保組合共通様式」

特徴

- 1、単一健保としては比較的加入者数が多い組合である。
- 2、平均年齢が男女ともに30歳と若く、扶養率も42%と低い。
- 3、被保険者が29歳以下で55%を占め、被扶養者は9歳以下で47%を占める。全体の最多層は20代で、44%を占め、次が30代で26.3%と、加入者の7割が20代・30代に集中している。
- 4、加入者全体の中の40歳以上の割合が12.5%と非常に少ないのも特徴。
- 5、同規模の単一健保と比較して適用事業所数が150と非常に多く、全国に展開しているため、コラボヘルスの標準化は困難。
- 6、医療費に関しては、被扶養者の平均年齢が17歳と低いことも影響し、乳幼児にかかる医療費が被扶養者全体の医療費の80%を占める。このため、被扶養者の医療費抑制の施策はかなり困難な状

基本情報

保健事業の実施状況

生活習慣病予防健診実施後の有所見者・受診勧奨者への個別アプローチが弱いと、行動変容が把握できていない。また、加入者の年齢層が圧倒的に20歳代～30歳代に集中しているため、特定健診対象者に焦点を合わせるのには適さない。若年層への具体的・

対策検討時に留意すべき点

- ・事業所が全国に展開しているため、一気にデータヘルスの標準化は困難。対象会社の選抜が必要。
- ・年齢層が他健保と傾向が異なるので、他健保事例の追従ではなく、独自路線の保健事業の実施が必要。

- ・健診受診後のフォローが徹底されていないので、重点化が必要。
- ・メンタルヘルス対策も、現状では電話相談・カウンセリングのみなので、さらに踏み込んだ対応が必要。
- ・家族へのなぜ予防策の検討が必要。

STEP 3 保健事業の実施計画

「全健保組合共通様式」

予算 科目	事業 名	事業名	事業の目的および概要	対象者					実施 年	実施計画			目標（達成時期：平成29年度末）				
				資格	対象 事業所	性別	年齢	対象者		平成27年度	平成28年度	平成29年度	アウトプット	アウトカム			
職場環境の整備																	
加入者への意識づけ																	
保健 指導 宣伝	5	既存	メンタルヘルス相談・カウンセリング	【目的】メンタル疾患による休職者の抑制 【概要】早期の相談による重度化を抑制するため、健康相談の利用促進を強化する	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	74	全員	1	健康電話相談利用促進の広報強化。（案内カード、H P、メール、機関紙等）	継続	継続	-	傷病手当金請求件数の増加抑止
	7	既存	機関紙「健保だより」の配布	【目的】保健事業の実施案内を中心に加入者への情報提供および利用促進を行う。 【概要】年2～3回、家族あて配布を中心に自宅に直接配布する。画像データをH Pにも掲載。	被保険者 被扶養者	全て	男女	16	～	74	全員	1	継続実施	継続実施	継続実施	-	-
	7	既存	メールマガジン「けんこう通信」の定期配信	【目的】加入者への保健事業利用促進・健康管理の情報提供 【概要】健康保険組合からの情報提供を目的に、月2回を基本として全体配信	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	74	全員	1	継続実施	継続実施	継続実施	-	-
疾病 予防	1	既存	生活習慣病予防健診	【目的】肥満リスク認知度の向上 【概要】生活習慣病予防健診実施前後の結果についての対策の情報提供	被保険者	全て	男女	15	～	74	全員	3	実施前の事前情報提供の実施（メタボリスク）	肥満者への肥満レベルダウンについての支援施策検討	肥満者への肥満レベルダウンについての支援施策実施	生活習慣病予防健診実施前後の結果についての対策の情報提供を行い、肥満リスクを周知する。	各年齢層の肥満度を全国平均まで引き下げる。
	1	既存	巡回・通院歯科健診	【目的】口腔疾患リスクの周知と消化器系疾患患者数の減少 【概要】歯科健診の周知強化及び受診促進の強化	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	74	全員	1	口腔疾患リスクの周知（情報提供）の実施	連続受診者へのポイントインセンティブ付与の検討	連続受診者へのポイントインセンティブ付与の実施・効果測定	歯科健診受診者数2000名から500名アップ	歯科以外の消化器系疾患医療費5パーセントダウン（被保険者1人あたり）
	7	既存	マスク・消毒液の配布・風邪予防広報	【目的】風邪・インフルエンザの感染予防 【概要】これまでの事業所向け配布のほか、家族向けの配布も検討	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	74	全員	1	家族向けに風邪予防法の広報を強化（メール・H P・機関紙等）	家族向けにマスクの配布	継続・呼吸器系疾患医療費効果測定	家族の呼吸器系疾患医療費の5%ダウン（被扶養者ひとりあたり）3年対比	
	1	既存	乳がん健診・子宮がん健診	【目的】乳がん・子宮がんの早期発見 【概要】30歳以上の被保険者・被扶養者を対象に乳がん・子宮がん健診を実施	被保険者 被扶養者	全て	女性	30	～	74	基準 対象者	1	子宮がん健診の対象者を30歳～に引き下げ	継続実施	継続実施	乳がん・子宮がんの発症者数の抑制	
その他	7	既存	医療費適正化	【目的】医療費適正化 【概要】医療費のお知らせ・ジェネリック医薬品切り替え差額案内のイントラネット掲載	被保険者	母体企業	男女	16	～	74	基準 対象者	1	母体のイントラネット上のweb給与明細コーナーに、医療費のお知らせ・ジェネリック医薬品切り替え差額案内を掲載し、毎月更新する。	継続実施（前期高齢者あてに紙面での発送を検討。）	継続実施（前期高齢者あてに紙面での発送を実施。）	-	ジェネリック利用率の向上
（予算措置なし）	7	既存	衛生委員会によるメンタルヘルス対策	【目的】会社としてのメンタルヘルス対策の充実 【概要】ストレスチェック・産業医との面談等、会社側での活動	被保険者	母体企業	男女	16	～	74	全員	2	ストレスチェック実施の周知徹底。法定健診時のメンタルヘルス問診追加	継続実施	継続実施	-	メンタル疾患予備軍の状況把握
個別の事業																	

STEP 3 保健事業の実施計画

「全健保組合共通様式」

予算科目	事業名	事業名	事業の目的および概要	対象者					実施年	実施計画			目標（達成時期：平成29年度末）			
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		平成27年度	平成28年度	平成29年度	アウトプット	アウトカム		
特定健康診査事業	1	既存（法定） 特定健診	【目的】40歳以上の加入者の健康管理意識の向上 【概要】40歳以上の加入者を対象に特定健診を実施する。被保険者は事業主との共同実施の定期健診と同時実施。被扶養者は家族特定健診として通院方式で実施。	被保険者 被扶養者	全て	男女	40	～	74	基準 対象者	1	40歳以上の加入者を対象に特定健診を実施する。被保険者は事業主との共同実施の定期健診と同時実施。被扶養者は家族特定健診として通院方式で実施。	継続実施	継続実施	・被扶養者向け受診促進の強化。（DM、HP、機関紙、メール等）	・被扶養者の受診率を平成29年度で50%まで引き上げる。（平成25年度：20%）
	1	新規 定期健診二次健診対象者への受診勧奨（指示）	【目的】従業員の重症化の予防措置。□ 【概要】二次健診対象者に対し安全配慮義務の観点から受診勧奨を行う。	被保険者	母体企業	男女	16	～	74	基準 対象者	2	要再検査対象者の受診状況の把握（結果の回収）□ 労災二次健診の適用	継続実施	継続実施	対象者あての個別受診勧奨	重度生活習慣病発生の抑制
特定保健指導事業	3	既存（法定） 特定保健指導	【目的】支援対象者の重症化の防止。健康管理意識の向上。□ 【概要】特定健診結果で、積極的支援または動機づけ支援対象者に対し、特定保健指導を実施する。（健保連共同事業に参加予定）	被保険者 被扶養者	全て	男女	40	～	74	基準 対象者	1	・被扶養者の特定保健指導方式を検討	・被扶養者の特定保健指導の実施	・継続実施□ ・第三期特定健康診査・保健指導実施計画書の公表。	特定保健指導実施率50% （平成26年度：20%）	被扶養者の新規積極的支援対象者をゼロにする。
保健指導宣伝	7	既存 母子支援	【目的】出産・育児への不安の解消、音楽によるリラクゼーションの提供、絵本によるコミュニケーションのサポート。□ 【概要】妊娠・出産・育児への側面支援として、妊娠時のマタニティCD・出産ガイドブックを贈呈。出産後には絵本・育児ガイドブックを贈呈。□ □ □ □	被保険者 被扶養者	全て	男女	16	～	74	全員	1	継続実施□ □	継続実施	継続実施	-	-
	7	既存 ホームページの運用	【目的】健康保険組合の各種事業の周知・利用促進□ 【概要】健康保険の各種案内・公告事業・手続き案内・おすすめサイト等の情報をインターネット上に公開し、加入者への情報提供を行う。	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	74	全員	1	より利用しやすくなるよう、トップページを中心に全面リニューアルを行う。	継続実施（ログをとり、利用状況を分析。改修の是非を検討）	継続実施（ログをとり、利用状況を分析。改修の是非を検討）	-	-
疾病予防	1	既存 （家族）主婦健診	【目的】女性被扶養者の健康管理・乳がん・子宮がんの早期発見□ 【概要】女性被扶養者の健診を女性被保険者と同じメニューで実施。全額健保負担。	被扶養者	全て	女性	16	～	74	基準 対象者	1	子宮がん健診の対象年齢を30歳から引き下げる。	継続実施	継続実施	健診案内（DM、機関紙、メールマガジン）、はがきによる受診勧奨	受診率60%
	7	既存 インフルエンザ予防接種補助金支給	【目的】インフルエンザの感染リスクの抑制、生産性低下の抑制□ 【概要】全加入者対象に、年1回3,000円を上限に補助金を支給する	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	74	全員	1	継続実施	継続実施	継続実施	-	-

STEP 3 保健事業の実施計画

「全健保組合共通様式」

予算 科目	事業 区分	事業名	事業の目的および概要	対象者					実施 年	実施計画			目標（達成時期：平成29年度末）			
				資格	対象 事業所	性別	年齢	対象 者		平成27年度	平成28年度	平成29年度	アウトプット	アウトカム		
	7	既存 乳幼児予防接種補助 金支給	【目的】乳幼児の感染症発症予防 【概要】未就学児を対象に、水痘・おたふく かぜ・ロタリクス・B型肝炎の予防接種補 助金を支給する	被扶養者	全て	男女	0	～	6	基準 対象 者	1	継続実施（補助対象予防接種 種別の検討）定期予防接種に なったものの補助廃止と、新規補 助対象予防接種の追加検討。	継続実施（補助対象予防 接種種別の検討）定期予 防接種になったものの補助 廃止と、新規補助対象予 防接種の追加検討。	継続実施（補助対象予 防接種種別の検討）定期予 防接種になったものの補助 廃止と、新規補助対象予 防接種の追加検討。	1年間に各2回まで補助（1 回/3,000円上限）	-

注1) 1. 健康診査 2. 健康診査後の通知 3. 保健指導 4. 健康教育 5. 健康相談 6. 訪問指導 7. その他
 注2) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業